

第3面

●工場敷地（主に工場敷地として利用している土地）にある建物について、工場敷地ごとにまとめて記入してください。（工場敷地内の200㎡未満の建物も含みます。）

「11 所在地」

●建物が複数の市区町村や町丁目・大字にまたがっている場合には、町丁目・大字境界で分割し、それぞれをその建物の所在地として、町丁目・大字ごとに記入してください。

「12 延べ床面積」

●建物の面積の基準は、以下の優先順位に従って記入してください。
 ①現況の面積
 ②不動産登記簿上の面積、もしくは固定資産台帳上の面積
 ③建築確認申請書などで用いる面積
 ●単位は、「㎡」を用いてください。
 1坪 = 3.3㎡ で換算してください。
 ●共有及び区分所有の場合は、貴法人の持ち分の面積を記入してください。
 ●記入する数字は、小数点以下の数値は四捨五入し、整数で記入してください。

「13 構造」

●「第2面「6 構造」」の説明部分の表を参考にして、建物の構造を一つ選んで、番号を記入してください。
 ●「6 その他」に当てはまる場合は、例えば「石造り」「れんが造」など具体的に記入してください。

「14 建築時期」

●該当する選択肢の一つを選んで、番号を記入してください。
 ●建築時期とは、建物の竣工年（建物が完成した年）のことをいいます。

「15 敷地の権原」

●該当する選択肢の一つを選んで、番号を記入してください。
 ●「6 その他」に当てはまる場合は、例えば「地上権」など具体的に記入してください。
 ●「5 定期借地」とは、
 ①契約時に定めた一定の期間が満了すると、確定的に借地契約が終了して、以後、更新を生じない。
 ②定期借地権の種類は、一般定期借地（存続期間50年以上）、事業用定期借地（存続期間10年以上20年以下）、建物譲渡特約付借地（存続期間30年以上）
 という形態の借地で、平成4年に導入されました。
 従って、平成4年以前の借地契約及び平成4年以降の借地契約で、期間の定めがあるものでも②の3種類に該当しないものは、すべて「4 普通借地」です。

II - (3) 工場敷地にある建物について

●工場敷地にある建物について、工場敷地ごとに以下の回答欄に記入してください。
 ●**□の箇所は設問欄です。設問欄には記入しないでください。**

11 所在地	12 延べ床面積	13 構造	14 建築時期	15 敷地の権原	16 建物の有形固定資産額	
貴法人が所有する工場敷地にある建物の所在地を丁目・大字まで回答欄に記入してください。 本所・本社・本店の建物についても忘れずに回答欄に記入してください。	建物の延べ床面積を回答欄に記入してください。 建物の登記簿などに記載されている建物面積は、小敷点以下2桁まで記載されています。 本調査で把握する建物面積は、整数値ですので、記入する際にご注意ください。 小敷点以下を四捨五入して㎡単位で記入してください。 記入例： 登記簿の面積「18,237.65㎡」 ↓ 18238	主な建物（最も延べ床面積の大きな建物の構造について、当てはまる番号を一つ回答欄に記入してください。 複数の構造が混在している場合は、建物が増築されている場合を含むは、新築の最も大きい構造を回答欄に記入してください。 1 木造：主要構造部が木造のもの。木造モルタル塗り及び土壁を含む。 2 鉄骨鉄筋コンクリート造：主要構造部が鉄骨と鉄筋コンクリートで一体化した構造。 3 鉄筋コンクリート造：主要構造部が鉄骨の中に鉄筋を組み、コンクリートを打ち込んで一体化した構造。 4 鉄骨造：主要な骨組が鉄骨造又はその他の骨組で造られたもの。能く鉄骨造を含む。 5 コンクリートブロック造：鉄骨で補強されたコンクリートブロック造のもの。外装ブロック造を含む。 6 その他：石造、れんが造、漆喰コンクリート造、漆喰コンクリートブロック造、その他、のれんが造に該当しない構造のもの。	建物の建築時期を回答欄に記入してください。 主な建物（最も延べ床面積の大きな建物）が完成した年次を一つ選んで、記入してください。 主な建物が増築されている場合は、増築した年次として記入してください。前回の年次を一つ選んで、当てはまる番号を記入してください。 1 昭和25年以前 2 昭和26～35年 3 昭和36～45年 4 昭和46～55年 5 昭和56～60年 6 昭和61～平成2年 7 平成3～7年 8 平成8～12年 9 平成13年 10 平成14年 11 平成15年 12 平成16年 13 平成17年	また、1～4の場合、新築基準を満たしているか、いないかについて、当てはまる番号を一つ回答欄に記入してください。 権原が複数ある場合は、最も主要な権原の番号を記入してください。 1 新築基準を満たしている 2 新築基準を満たしていない 3 未確認	工場敷地ごとに、所有するすべての建物の有形固定資産の帳簿価額、減価償却額、減価償却累計額を「16-①工場別有形固定資産額(建物)」に100万円単位で回答欄に記入してください。 なお、この建物の証券化について、当てはまる番号を一つ回答欄に記入してください。 証券化されている(土地と建物) 1 証券化されている(土地と建物) 2 証券化されている(建物のみ) 3 証券化されていない 4 普通借地(3の場合を除く) 5 定期借地	工場敷地ごとに、所有するすべての建物の有形固定資産の帳簿価額、減価償却額、減価償却累計額を「16-①工場別有形固定資産額(建物)」に100万円単位で回答欄に記入してください。 ただし、工場敷地単位で有形固定資産の把握が不可能な場合は、所有するすべての建物の有形固定資産の合計を「16-②法人所有総有形固定資産額(建物)」に100万円単位で回答欄に記入してください。

11 所在地	12 延べ床面積	13 構造	14 建築時期	15 敷地の権原	16-①工場別有形固定資産額(建物)
大阪府 大阪市 中央区 大手前1丁目 1236.00㎡	構造番号 4 2550.00㎡	建築時期 8	新築基準 1	証券化 1	帳簿価額 75,000 減価償却額 2,500 減価償却累計額 10,000
埼玉県 所沢市 区 町村 大字 2460.00㎡	構造番号 2	建築時期 2	新築基準 3	証券化 3	帳簿価額 170,000 減価償却額 5,000 減価償却累計額 30,000

記入欄が足りない場合は、追加分に記入してください。

16-② 法人所有総有形固定資産額(建物)					
帳簿価額		減価償却額		減価償却累計額	
北	南	北	南	北	南
工場敷地単位で有形固定資産の把握が不可能な場合は、所有するすべての建物の有形固定資産の合計を100万円単位で右の回答欄に記入してください。					

「16 建物の有形固定資産額(建物)」

「16-① 工場別有形固定資産額(建物)」

●工場敷地ごとに、所有するすべての建物の有形固定資産の帳簿価額、減価償却額、減価償却累計額を、「16-①工場別有形固定資産額(建物)」欄に100万円単位で記入してください。
 ●平成18年1月1日時点で回答できない場合は、直近の決算期の工場別有形固定資産額(建物)を記入してください。

「16-② 法人所有総有形固定資産額(建物)」

●ただし、工場単位で有形固定資産額の把握が不可能な場合は、所有するすべての建物の有形固定資産額の合計を「16-②法人所有総有形固定資産額(建物)」欄に100万円単位で記入してください。
 なお、2冊以上の調査票に記入される場合、「法人建物調査 予備調査 調査票 追加分」には、「16-②法人所有総有形固定資産額(建物)」欄がありませんので、「法人建物調査 予備調査 調査票」に記入してください。
 ●平成18年1月1日時点で回答できない場合は、直近の決算期の法人所有総有形固定資産額(建物)を記入してください。

11～16-①で、記入欄が足りない場合は、追加分を請求の上、記入してください。提出の際には、第1面右上部に合計冊数と何冊目かを明記してください。

前回ご回答頂いた内容が印刷されている場合のご記入について(留意事項)

留意事項1：前回の回答内容から変更がある事項については、印刷されている内容を二重線で消し、訂正してください。

留意事項2：前回調査時以降、売却等により所有しなくなった土地・建物については、回答欄に斜線を引いて消してください。

留意事項3：前回調査時以降、購入等により取得した土地・建物については、空欄にご記入ください。

留意事項4：法人建物調査予備調査においては、調査事項のうち、建物の「6 構造」に「地下階数」を、建物の「7 建築時期」に「新耐震基準を満たしているかいないか」を、建物の「8 敷地の権原」に「証券化しているかいないか」を、「10 建物の貸付の有無」に「貸付け面積」を、新たな調査事項として付加しており、これらの事項についてはプレプリントされておりません。

これらの事項については、調査票へのご記入をお願いいたします。

なお、前回ご回答頂いた法人であっても、社名変更、合併等により当方で同一法人であることが確認できなかった場合には、混乱を避けるためプレプリントを行っておりませんので、調査票へのご記入をお願いいたします。

調査へのご協力をお願いいたします。

法人土地基本調査予備調査の事例

- (1) 貴法人が所有する「宅地など」(「農地・林地」、「他者への販売を目的として所有する土地」以外の土地) について						
利用の単位となっている1区画の土地ごとに、下の回答欄に記入してください。 共同ビルなどの建物の一部を所有(建物の区分所有)しており、そのための敷地利用権として、土地の所有権を共有している場合についても回答欄に記入してください。 □の箇所は設問欄です。設問欄には記入しないでください。	10 所在地	11 土地の所有形態	12 土地の所有面積	13 土地の取得時期	14 土地の貸付の有無	15 土地の利用状況
	貴法人が所有する「宅地など」の所在地を丁目、大字まで回答欄に記入してください。 本所・本店・支店も忘れずに回答欄に記入してください。	この土地の所有形態について当てはまる番号まで回答欄に記入してください。 1 単独で所有している 2 他の法人又は個人と共有している(3の場合を除く) 3 建物(共同ビル、分譲マンション等)の一部を区分所有している場合でそのための敷地利用権として、土地の所有権を共有している	土地の所有面積を回答欄に記入してください。 なお、「11 土地の所有形態」で2又は3と回答した場合は、貴法人の持分の面積を回答欄に記入してください。 土地の登記簿などに記載されている土地面積は、小数点以下2桁まで記載されます。 本調査で把握する土地面積は、整数値ですので、記入する際にご注意ください。 小数点以下を四捨五入して㎡単位で記入してください。 記入例: 登記簿の面積「18,237.65㎡」 	土地の取得時期を回答欄に記入してください。 取得時期は、この土地の引渡し時としてください。 この土地を何回かに分けて取得した場合は、主要な部分を取得した時期を一つ選んで当てはまる番号を回答欄に記入してください。 1 昭和25年以前 2 昭和26～35年 3 昭和36～45年 4 昭和46～55年 5 昭和56～60年 6 昭和61～平成2年 7 平成3～7年 8 平成8～12年 9 平成13年 10 平成14年 11 平成15年 12 平成16年 13 平成17年	この土地を自ら使用しているのか、貸しているのかについて、当てはまる番号を回答欄に記入してください。 - その土地の上に自ら所有する建物がある場合は、その建物を貴法人以外の者に貸している場合でも、2を記入してください。 - この土地を駐車場(含む貸駐車場)や貸別荘などとして使用している場合も、2を記入してください。 1 貴法人以外の者へ貸している 2 貸していない	この土地の利用用途を一つ選んで当てはまる番号を回答欄に記入してください。 この土地の利用用途が複数ある場合は、主なもの一つ選んで当てはまる番号を回答欄に記入してください。 建設中のもは、竣工後の利用予定を選んでください。 【建物】 1 事務所(自社用・賃貸用) 2 店舗(自社用・賃貸用) 3 工場・倉庫 4 社宅・従業員宿舍 5 その他の福利厚生施設 6 賃貸用住宅 7 ホテル・旅館 8 文教用施設 9 宗教用施設 10 ビル型駐車場 11 その他の建物() 【建物以外】 12 駐車場 13 資材置場 14 グラウンドなどの福利厚生施設 15 ゴルフ場・スキー場 16 貯水池・水路 17 文教用地 18 宗教用地 19 その他() 【特に利用していない】 20 空き地(未着工の建設予定地を含む)
	10 所在地	11 土地の所有形態	12 土地の所有面積	13 土地の取得時期	14 土地の貸付の有無	15 土地の利用状況
1	東京都千代田区 霞が関 2丁目	1	270.00 m ²	8	2	1 (その他)
2	宮城県仙台市青葉区 二日 大字	2	642.00 m ²	10	2	1-5 (その他)
3	兵庫県芦屋市 西蔵 大字 12丁目	1	1388.00 m ²	2	2	1 (その他)
4	東京都世田谷区 奥沢 6丁目	1	220.00 m ²	7	2	4 (その他)

新たに取得した土地については、空欄にご記入ください。

法人建物調査予備調査の事例(工場敷地以外)

(2) 工場敷地以外にある建物(延べ床面積200㎡以上)について

1 工場敷地以外にある延べ床面積200㎡以上の建物について、1棟ごとに以下の回答欄に記入してください。 □の箇所は設問欄です。設問欄には記入しないでください。	4 所在地	5 延べ床面積	6 構造	7 建築時期	8 敷地の権原	9 建物の利用状況	10 建物の貸付の有無	
工場敷地以外にある延べ床面積200㎡以上の建物について、1棟ごとに以下の回答欄に記入してください。 □の箇所は設問欄です。設問欄には記入しないでください。	貴法人が所有する工場敷地以外にある建物の所在地を丁目、大字まで回答欄に記入してください。 本所・本社・本店についても忘れずに回答欄に記入してください。	建物の延べ床面積を回答欄に記入してください。 建物の登記簿などに記載されている建物面積は、小数点以下2桁まで記載されています。 本調査で把握する建物面積は、整数値ですので、記入する際にご注意ください。 小数点以下を四捨五入して㎡単位で記入してください。 記入例: 登記簿の面積 18,237.65㎡ 18238	建物の構造について、当てはまる番号を一つ回答欄に記入してください。 構造が2, 3, 4のいずれかの場合、建物の階数(地上階数・地下階数)も回答欄に記入してください。 複数の構造が混在している場合(建物が増改築されている場合を含む)は、面積の最も大きい構造を回答欄に記入してください。 1 木造: 主要構造部が木造のもの、木造モルタル塗り及び土壁を含む。 2 鉄骨鉄筋コンクリート造: 主要構造部が鉄骨と鉄筋コンクリートを一体化した構造。 3 鉄筋コンクリート造: 主要構造部が型枠の中に鉄筋を組みコンクリートを打ち込んで一体化した構造。 4 鉄骨造: 主要な骨組が鉄骨造又はその他の金属で造られたもの、軽量鉄骨造を含む。 5 コンクリートブロック造: 鉄筋で補強されたコンクリートブロック造のもの、外壁ブロック造を含む。 6 その他: 石造、れんが造、無筋コンクリート造、無筋コンクリートブロック造、その他、他の分類に該当しない構造のもの。	建物の建築時期を回答欄に記入してください。 建物が増改築されている場合は、増改築された部分として記入してください。 増改築された部分として記入しない場合は、増改築されていない方の年次を一つ選んで、当てはまる番号を回答欄に記入してください。 1 昭和25年以前 2 昭和26～35年 3 昭和36～45年 4 昭和46～55年 5 昭和56～60年 6 昭和61～平成2年 7 平成3～7年 8 平成8～12年 9 平成13年 10 平成14年 11 平成15年 12 平成16年 13 平成17年	また、1～4の場合、新耐震基準を満たしているか、いなにかについて、当てはまる番号を回答欄に記入してください。 権原が複数の場合には最も主要な権原の番号を回答欄に記入してください。 1 新耐震基準を満たしている 2 新耐震基準を満たしていない 3 未確認	建物の敷地の権原形態について、当てはまる番号を一つ回答欄に記入してください。 権原が複数の場合には最も主要な権原の番号を回答欄に記入してください。 1 証券化 2 1 単独所有 2 共有(3の場合を除く) 3 建物の区分所有による土地の共有 4 普通借地(5の場合を除く) 5 定期借地	建物の主要な用途について、当てはまる番号を一つ回答欄に記入してください。 また、用途が複数の場合には、副次的な用途の番号を右側の回答欄に記入してください。 1 事務所(自社用・賃貸用) 2 店舗(自社用・賃貸用) 3 倉庫 4 住宅 5 福祉 6 ホウ 7 文教 8 宗教 9 ビル型駐車場 10 その他の建物()	建物を貸付しているか、自ら使用しているかについて、当てはまる番号を一つ回答欄に記入してください。 また、貸付している場合には、貸付している面積を回答欄に記入してください。 小数点以下を四捨五入して㎡単位で記入してください。 1 貴法人以外の者に貸付している 302
	東京 道 市 千代田 町 曙が関 2 丁目	442	3	2	1	1, 2, 3	1	
	広島 県 広島 市 中区 国泰寺 1 丁目	7,410	4	2	1	1	2	

建物を貸付けている場合には、貸付け面積もご記入ください。

建物の構造が2～4に該当する場合は、地下階数もご記入ください。

建物の建築時期が1～4に該当する場合は、新耐震基準についてもご記入ください。

敷地の権原については、証券化についてもご記入ください。

この事項は、プレプリントされませんので、ご記入ください。

法人建物調査予備調査の事例(工場敷地内)

(3) 工場敷地にある建物について

11 所在地	12 延べ床面積	13 構造	14 建築時期	15 敷地の権原	16-1 工場別有形固定資産額(建物) 帳簿価格	16-2 減価償却額	16-3 減価償却累計額
大阪 道 大阪 市 中央区 大手前 2 丁目	112,316	4	8	1	75	2	11
埼玉 県 所沢 市 区 並木 大 丁目	2550	2	3	2	170	5	30

建物の建築時期が1～4に該当する場合は、新耐震基準についてもご記入ください。

敷地の権原については、証券化についてもご記入ください。